

令和 3 年度

古賀市公営企業会計
決算審査意見書

古賀市監査委員

4古監発第 36号
令和4年8月15日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 川 添 義 則

古賀市監査委員 森 本 義 征

令和3年度古賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された
令和3年度古賀市公営企業会計の決算について、別紙のとおり意見
を提出する。

目	次
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 むすび	2
◆水道事業会計	
1. 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	3
(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	5
(3) 企業債	7
(4) 流用禁止経費 (予算第6条)	7
(5) たな卸資産の購入限度額 (予算第7条)	7
2. 経営成績について (損益計算書)	7
(1) 収益	9
(2) 費用	12
3. 財政状態について (貸借対照表)	14
(1) 資産	14
(2) 負債	14
(3) 資本	14
(4) 経営分析	14
4. 資料	
(1) 資料第1表-1 比較貸借対照表 (借方)	16
(2) 資料第1表-2 比較貸借対照表 (貸方)	17
(3) 資料第2表 業務実績年度比較表	18
(4) 資料第3表 経営分析表	19
(5) 資料第4表 費用節別集計表	20
(6) 資料第5表-1 用途別使用水量	22
(7) 資料第5表-2 用途別使用料金	22

目 次

◆下水道事業会計

1. 予算の執行状況について	23
(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	23
(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	25
(3) 企業債	27
(4) 流用禁止経費 (予算第6条)	27
2. 経営成績について (損益計算書)	27
(1) 収益	28
(2) 費用	30
3. 財政状態について (貸借対照表)	32
(1) 資産	32
(2) 負債	32
(3) 資本	32
(4) 経営分析	32
4. 資料	
(1) 資料第1表-1 比較貸借対照表 (借方)	34
(2) 資料第1表-2 比較貸借対照表 (貸方)	35
(3) 資料第2表-1 業務実績年度比較表	36
(4) 資料第2表-2 業務実績年度比較表	37
(5) 資料第3表 経営分析表	38
(6) 資料第4表 費用節別集計表	39

・各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」は負数

「 0. 0 」は該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」は該当数値なし

・各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある

令和3年度 古賀市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 古賀市水道事業会計決算

令和3年度 古賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日 から 8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確に事業の経営成績及び財政状況を示しているかについて審査をした。

また、経済性の発揮と公共の福祉を増進するような運営がなされているかについても審査をした。

審査は、関係書類の閲覧、帳簿との照合などを行い、併せて関係職員への質疑や資料の提出を求めた。

なお、貯蔵品等たな卸資産については、令和4年7月1日貯蔵倉庫において「貯蔵品受払簿」で在庫高を確認した。

第4 審査の結果

◆水道事業会計

1. 水道事業会計の決算報告書及び損益計算書、貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示していることが認められた。
2. 令和3年度のキャッシュ・フロー計算書では、1業務活動によるキャッシュ・フロー金額は346,253,721円の資金獲得。2投資活動によるキャッシュ・フロー金額は265,099,017円の資金流出、3財務活動によるキャッシュ・フロー金額は207,396,620円の資金流出と赤字であったが通常の事業活動に影響を与えるものではない。

したがって、最終のキャッシュ・フロー金額は126,241,916円の資金流出となり令和2年度と比較して12,353,777円の減となった。

当年度純利益として48,182,193円（税抜）、そして令和3年度の現金預金は1,449,335,229円となっており、損益に影響を及ぼした要件も特になく、ほぼ平常な事業活動の結果と思われる。

◆下水道事業会計

1. 下水道事業会計の決算報告書及び損益計算書、貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示していることが認められた。
2. 令和3年度のキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは 871,932,287 円の資金獲得。投資活動によるキャッシュ・フローは 344,300,000円の資金流出。財務活動によるキャッシュ・フローは464,830,868円の資金流出。業務活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、経営状況は良い。したがって、純キャッシュ・フローは 62,856,419 円の資金獲得で、令和2年度と比較すると12,944,464円の増であった。この増の主な理由としては当年度純利益が434,515,244円と増えたことが大きい。現金預金は615,653,894円であった。

第5 むすび

◆水道事業会計

経営状況は、総収益1,089,903,636円（税抜）に対して総費用は1,041,721,443円（税抜）で、差引48,182,193円（税抜）の純利益が生じている。

水道施設整備は、第10期拡張事業として2件の他管内ポンプ設置や配水管布設工事1件、配水管新設改良工事として7件が行われた。

事業収益は増加しており、経営の健全化が確保されている状況であった。また、償還金の207,396,620円を支払った上で新たな起債もなかった。純キャッシュフローは126,241,916円の資金流出であったが、剰余金は 3,364,457,921円と十分に積み立てられていた。

福岡地区水道企業団及び北九州市水道事業管理者からの受水量は、配水量全体の約76%であった。浄水場運営方針については、今後も慎重に検討されたい。

◆下水道事業会計

経営状況は、総収益 2,457,736,429円（税抜）に対して総費用は 2,023,221,185円（税抜）で、差引434,515,244円（税抜）の純利益が生じている。

下水道施設整備は、1件当たり2,000万円以上の工事で建設工事が4件、改良工事が7件が行われた。

令和3年度は純利益が生じていたが、一時的な要因も多く、経済情勢の悪化など今後も厳しい経営環境が続くと思われることから、健全な経営状況の良化が図られるように事業改革・改善に努めてもらいたい。

◆ 水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

ア) 収入

収益的収入は、予算額 1,205,272,000円に対して、決算額 1,190,128,141円（うち、仮受消費税及び地方消費税 100,224,505円）で決算比は98.7%となり15,143,859円の収入減となっている。

内訳は次表のとおりで、予算に比較して営業収益は 7,296,757円の減、営業外収益も7,898,832円の減であった。

また、前年度決算額より27,812,102円の増となっている。

収益的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R3	R2	R3	R2
営業収益	1,075,999,000	1,068,702,243	△ 7,296,757	99.3	101.6	89.8	90.8
給水収益	1,050,305,000	1,044,146,050	△ 6,158,950	99.4	101.9	87.7	89.1
受託工事収益	3,000,000	2,713,000	△ 287,000	90.4	84.6	0.2	0.3
その他 営業収益	22,694,000	21,843,193	△ 850,807	96.3	89.3	1.8	1.5
営業外収益	129,270,000	121,371,168	△ 7,898,832	93.9	113.9	10.2	9.2
加入金	51,700,000	63,415,000	11,715,000	122.7	104.2	5.3	3.2
受取利息 及び配当金	6,634,000	7,684,937	1,050,937	115.8	107.8	0.6	0.6
他会計負担金	480,000	500,000	20,000	1043.8	6080.8	0.0	0.5
長期 前受金戻入	69,768,000	48,903,967	△ 20,864,033	70.1	100.3	4.1	4.3
雑収益	687,000	867,264	180,264	126.2	198.0	0.1	0.1
消費税等 還付金	1,000	0	△ 1,000	—	※	0.0	0.5
特別利益	3,000	54,730	51,730	1824.3	1956.3	0.0	0.0
固定資産 売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益 修正益	1,000	30,440	29,440	3044.0	5869.0	0.0	0.0
その他 特別利益	1,000	24,290	23,290	2429.0	0.0	0.0	0.0
計	1,205,272,000	1,190,128,141	△ 15,143,859	98.7	102.7	100.0	100.0

※「消費税等還付金」の決算比率の令和2年度は 561,870.0

イ) 支出

収益的支出では、予算額 1,137,296,000円に対し、決算額 1,113,057,566円（うち、仮払消費税及び地方消費税59,650,419円、消費税及び地方消費税納付額12,167,500円）で執行率は97.9%、不用額が24,238,434円となっている。

内訳は次表のとおりで、前年度決算額と比較して121,309,606円（12.2%）の増となっている。

収益的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算比率		構成比率	
					R3	R2	R3	R2
営業費用	1,075,751,000	1,061,331,786	0	14,419,214	98.7	96.9	95.4	93.8
原水及び浄水費	564,511,000	558,691,132	0	5,819,868	99.0	97.6	50.2	51.5
配水及び給水費	58,250,000	57,256,052	0	993,948	98.3	79.5	5.1	4.5
総係費	123,166,000	115,899,489	0	7,266,511	94.1	96.5	10.4	14.2
受託工事費	3,000,000	2,984,300	0	15,700	99.5	94.3	0.3	0.4
減価償却費	231,110,000	230,789,567	0	320,433	99.9	100.0	20.7	23.1
資産減耗費	95,713,000	95,711,246	0	1,754	100.0	99.9	8.6	0.1
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	55,483,000	51,666,470	0	3,816,530	93.1	71.3	4.6	6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	39,499,000	39,498,970	0	30	100.0	100.0	3.5	4.4
消費税及び地方消費税	15,147,000	12,167,500	0	2,979,500	80.3	41.1	1.1	1.7
雑支出	837,000	0	0	837,000	0.0	99.9	0.0	0.1
特別損失	62,000	59,310	0	2,690	95.7	95.2	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	60,000	59,310	0	690	98.9	98.9	0.0	0.0
その他特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,137,296,000	1,113,057,566	0	24,238,434	97.9	94.3	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 5,191,514円、支出額 555,577,123円となっており、収入額が支出額に対し不足する額は 550,385,609円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,576,301円（控除対象外消費税額481,796円を除く）、過年度分損益勘定留保資金38,597,966円、当年度分損益勘定留保資金271,245,690円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金115,447,448円で補てんされている。

資本的収入及び支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税	執行率	前年度決算額
資本的収入	5,641,000	5,191,514	0	449,486	0	92.0	3,767,895
資本的支出	560,147,000	555,577,123	0	4,569,877	28,912,482	99.2	490,683,630
収支差引額	△ 554,506,000	△ 550,385,609	0		△ 28,912,482		△ 486,915,735

ア) 収入

資本的収入は、予算額 5,641,000円に対し、決算額 5,191,514円で収入率は 92.0%となっており、収入総額を前年度と比較すると1,423,619円（37.8%）の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

資本的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R 3	R 2	R3	R2
工事負担金	5,640,000	5,090,941	△ 549,059	90.3	103.8	98	100
固定資産売却代金	1,000	100,573	99,573	10057.3	0.0	1.9	0.0
繰入金	0	0	0	—	—	0.0	0.0
計	5,641,000	5,191,514	△ 449,486	92.0	103.8	100	100

イ) 支出

資本的支出は、予算額 560,147,000円に対し、決算額 555,577,123円（うち仮払消費税及び地方消費税28,912,482円）で執行率は99.2%となっている。

支出総額を前年度と比較すると64,893,493円（13.2%）の増となっている。

内訳は次表のとおりで、「建設改良費」の中の「配水管新設改良事業費」の242,893,252円（43.7%）、「償還金」の207,396,620円（37.3%）が主なもので支出総額の81.0%を占めている。

配水管新設改良事業費は、花鶴丘三丁目区域の配水管布設替工事が主なものである。

資本的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 比 率		構 成 比 率	
					R 3	R 2	R 3	R 2
建設改良費	346,865,000	342,295,566	0	4,569,434	98.7	90.5	61.6	19.8
配水管新設改良事業費	246,698,000	242,893,252	0	3,804,748	98.5	96.1	43.7	15.9
固定資産購入費	5,337,000	5,295,114	0	41,886	99.2	19	1.0	0.2
浄水場事業費	10,882,000	10,395,000	0	487,000	—	—	1.9	0.0
水源開発事業費	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
第10期拡張事業費	78,448,000	78,393,700	0	54,300	99.9	91.4	14.1	3.1
水道庁舎事業費	5,500,000	5,318,500	0	181,500	—	91.6	1.0	0.5
償 還 金	207,397,000	207,396,620	0	380	100	100	37.3	14.9
投 資	5,885,000	5,884,937	0	63	100	100	1.1	65.3
計	560,147,000	555,577,123	0	4,569,877	99.2	98.0	100	100

(3) 企業債

本年度は、起債を行わず、207,396,620円の元金償還を行ったので年度末未償還元金は1,851,856,264円となった。

(4) 流用禁止経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員の給与費の執行は適切に処理されていた。執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%、税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B/A)
職員給与費	100,169,000	96,766,721	3,402,279	96.6

(5) たな卸資産の購入限度額（予算第7条）

たな卸資産の購入限度額は、1,000,000円と定められているが、本年度は購入されていない。

2. 経営成績について（損益計算書）

令和3年度の経営成績は、総収益1,089,903,636円に対し総費用1,041,721,443円で差引48,182,193円の純利益が発生、前年度より91,519,126円（65.5%）の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金964,470,366円に、当年度の純利益 48,182,193 円及び当年度変動額 215,447,448 円を加えた 1,228,100,007 円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

経営成績比較表（税抜）

（単位：円、％）

科 目	決 算 額			増減率	構成比率	
	R 3	R 2	増 減 額		R 3	R 2
総収益 (A)	1,089,903,636	1,059,687,339	30,216,297	2.9	100.0	100.0
営業収益	974,248,173	962,152,791	12,095,382	1.3	89.4	90.8
営業外収益	115,605,681	97,480,563	18,125,118	18.6	10.6	9.2
特別利益	49,782	53,985	△ 4,203	△ 7.8	0.0	0.0
総費用 (B)	1,041,721,443	919,986,020	121,735,423	13.2	100.0	100.0
営業費用	1,001,686,752	875,702,653	125,984,099	14.4	96.2	95.2
営業外費用	39,980,766	44,237,247	△ 4,256,481	△ 9.6	3.8	4.8
特別損失	53,925	46,120	7,805	16.9	0.0	0.0
純利益 (A-B)	48,182,193	139,701,319	△ 91,519,126	△ 65.5		

また、最近5か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績状況（税抜）

（単位：円）

科 目 \ 年 度	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
総収益 (A)	1,089,903,636	1,059,687,339	1,032,263,877	1,093,273,026	1,129,670,359
総費用 (B)	1,041,721,443	919,986,020	897,819,299	936,022,767	998,192,278
純利益 (A-B)	48,182,193	139,701,319	134,444,578	157,250,259	131,478,081
年度末 未処理欠損金	0	0	0	0	0
その他未処分 利益剰余金変動額	215,447,448	329,451,183	167,801,017	82,452,723	—
当年度未処分 利益剰余金	1,228,100,007	1,364,470,366	1,095,317,864	993,072,269	942,663,287
利益剰余金 処分額(積立金)	100,000,000	400,000,000	200,000,000	200,000,000	189,294,000
翌年度繰越 利益剰余金	1,128,100,007	964,470,366	895,317,864	793,072,269	753,369,287

(1) 収益

総収益は前年度と比較すると、30,216,297円の増となっている。これは、主に「加入金」と「給水収益」の増によるものである。

収益の内訳は、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (税抜)

(単位：円、%)

費 目	R 3	R 2	増 減 額	増減率
営 業 収 益	974,248,173	962,152,791	12,095,382	1.3
給水収益	949,691,980	941,518,735	8,173,245	0.9
受託工事収益	2,713,000	3,520,000	△ 807,000	△ 22.9
その他営業収益	21,843,193	17,114,056	4,729,137	27.6
営 業 外 収 益	115,605,681	97,480,563	18,125,118	18.6
加入金	57,650,000	33,550,000	24,100,000	71.8
受取利息及び配当金	7,684,937	7,228,569	456,368	6.3
他会計負担金	500,000	5,480,000	△ 4,980,000	△ 90.9
長期前受金戻入	48,903,967	49,899,847	△ 995,880	△ 2.0
雑収益	866,777	1,322,147	△ 455,370	△ 34.4
特 別 利 益	49,782	53,985	△ 4,203	△ 7.8
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	27,700	53,985	△ 26,285	△ 48.7
その他特別利益	22,082	0	22,082	皆増
計	1,089,903,636	1,059,687,339	30,216,297	2.9

給水収益の状況については、今年度は949,691,980円で総費用1,041,721,443円に対して、92,029,463円（8.8%）下回っている。

最近5か年の給水収益の状況は、次表のとおりである。

給水収益比較表（税抜）

（単位：円、%）

区 分	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
給水収益	949,691,980	941,518,735	940,378,440	946,013,381	947,207,765
対前年度 増減額	8,173,245	1,140,295	△ 5,634,941	△ 1,194,384	11,754,345
対前年度 増減率	0.9	0.1	△ 0.6	△ 0.1	1.3
総費用に 対する比率	91.2	91.2	104.7	101.1	100.3

次に、水道料金の収納状況について見ると、次表に示すように今年度の全体の収納率は97.8%で、前年度より0.2ポイント下回っている。現年度分は98.0%で0.2ポイント、繰越分は87.6%で1.6ポイントそれぞれ前年度より下回っている。

水道料金収納状況（税込）

（単位：円、%）

項 目	調 定 額	収納済額	収 納 率				
			R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
現年度分	1,044,146,050	1,022,958,470	98.0	98.2	97.7	97.9	98.0
繰 越 分	20,486,710	17,936,250	87.6	89.2	88.2	88.1	90.3
計	1,064,632,760	1,040,894,720	97.8	98.0	97.5	97.7	97.8

次に、最近5か年の給水原価及び供給単価について見ると、次表に示すように今年度の供給単価は213.17円、給水原価は222.23円で、1 m³の水の供給により9.06円の費用が発生している。これは、井水施設廃止により経常費用が増加したことによる。

有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価

(単位 : 円)

項 目	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
供給単価 (A)	213.17	211.81	214.23	216.50	217.19
給水原価 (B)	222.23	194.94	193.05	202.47	213.36
損 益 (A-B)	△ 9.06	16.87	21.18	14.03	3.83

(2) 費用

令和3年度の総費用1,041,721,443円の内訳は、営業費用1,001,686,752円（構成比96.2%）、営業外費用39,980,766円（構成比3.8%）及び特別損失53,925円（構成比0.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると、総費用は121,735,423円（13.2%）の増となっている。これは主に営業費用が125,984,099円（14.4%）増えたことによるものである。営業費用の増は、「資産減耗費」と「原水及び浄水費」の増加によるものが大きい。営業外費用の減は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少によるものである。費用の前年度との比較は、次表のとおりとなっている。

費用比較表（税抜）

（単位：円、%）

科 目	R 3	R 2	増 減 額	増減率
営業費用	1,001,686,752	875,702,653	125,984,099	14.4
原水及び浄水費	507,948,918	465,110,494	42,838,424	9.2
配水及び給水費	52,062,098	40,735,652	11,326,446	27.8
総係費	112,461,923	136,363,529	△ 23,901,606	△ 17.5
受託工事費	2,713,000	3,520,000	△ 807,000	△ 22.9
減価償却費	230,789,567	228,711,060	2,078,507	0.9
資産減耗費	95,711,246	1,261,918	94,449,328	7484.6
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	39,980,766	44,237,247	△ 4,256,481	△ 9.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,498,970	43,670,837	△ 4,171,867	△ 9.6
雑支出	481,796	566,410	△ 84,614	△ 14.9
特別損失	53,925	46,120	7,805	16.9
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損失修正損	53,925	46,120	7,805	16.9
その他特別損失	0	0	0	—
計	1,041,721,443	919,986,020	121,735,423	13.2

次に総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

構成比率の高い順にみると、受水費が 378,338,960円で36.3%、次いで減価償却費が 230,789,567円で22.2%、委託料が 110,479,356円で10.6%となっており、この3費目で約70%を占めている。

費用構成表（税抜）

（単位：円、％）

年度 費目	R 3		R 2		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	72,898,236	7.0	90,499,604	9.8	△ 17,601,368	△ 19.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,498,970	3.8	43,670,837	4.7	△ 4,171,867	△ 9.6
減価償却費	230,789,567	22.2	228,711,060	24.9	2,078,507	0.9
資産減耗費	95,711,246	9.2	1,261,918	0.1	94,449,328	7484.6
動力費	22,497,094	2.2	26,277,999	2.9	△ 3,780,905	△ 14.4
修繕費	32,650,000	3.1	22,021,200	2.4	10,628,800	48.3
委託料	110,479,356	10.6	87,964,104	9.6	22,515,252	25.6
工事請負費	2,713,000	0.3	3,520,000	0.4	△ 807,000	△ 22.9
受水費	378,338,960	36.3	370,644,650	40.3	7,694,310	2.1
負担金	5,481,511	0.5	5,122,998	0.6	358,513	7.0
特別損失	53,925	0.0	46,120	0.0	7,805	16.9
賃借料	10,223,539	1.0	10,730,263	1.2	△ 506,724	△ 4.7
薬品費	19,277,470	1.9	4,590,275	0.5	14,687,195	320.0
その他	21,108,569	2.0	24,924,992	2.7	△ 3,816,423	△ 15.3
計	1,041,721,443	100.0	919,986,020	100.0	121,735,423	13.2

3. 財政状態について（貸借対照表）

令和3年度の財政状態については、資料第1表-1、2の「比較貸借対照表」とおりである。また、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

（1）資産 〈資料第1表-1〉

固定資産の決算額は、6,387,655,899円で前年度に比較して7,333,365円（0.1%）の減となっており、減の主なものは「無形固定資産」の11,939,038円である。

流動資産の決算額は、1,483,824,967円で前年度に比較して120,792,677円（7.5%）の減となっている。減の主なものは「現金預金」が126,241,916円（8.0%）の減となったためである。

（2）負債 〈資料第1表-2〉

負債合計は3,126,054,437円で、前年度に比較して176,308,235円（5.3%）の減となっている。減の主なものは「固定負債」の企業債211,160,311円、「繰延収益」の収益化累計額46,259,207円である。

未払金288,151,883円の主なものは、「営業外未払金」の下水道使用料預り金93,548,340円、「建設改良費等未払金」の建設改良費未払金94,300,976円である。

（3）資本 〈資料第1表-2〉

資本合計は4,745,426,429円で前年度と比較して48,182,193円（1.0%）の増となっている。これは「利益剰余金」の建設改良積立金が増加したためである。

（4）経営分析 〈資料第3表〉

経済性・収益性に関する経営分析については、「総資本利益率」は事業の収益性を示すもので、プラスの比率が高いほど利益が上がっていることになり、当年度は0.61%で、前年度より1.13ポイント下がっている。

「総収支比率」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったのかの割合を示すもので、この比率が100%を超えるほど収益が増していることになり、前年度より10.56ポイント下がって104.63%となっている。

「営業収支比率」は、事業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示すもので大きいほど営業利益が上がっていることになり、前年度

より12.61ポイント下がって97.26%となっている。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するものであるが、前年度より0.66ポイント上がって89.86%となっている。

資産構成・安全性に関する経営分析について、「流動比率」は資金繰りの状況を示すもので、200%を超えるほど支払余力があることを示しており、292.44%となっている。

「当座比率」は短期の支払い能力を示すもので、100%以上が理想とされており292.24%となっている。

「現金比率」は現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかを示すもので、20%以上が理想とされており、285.64%となっている。

「自己資本構成比率」は総資本に占める自己資本金と余剰金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされており、前年度より1.57ポイント上がって60.29%となっている。

「長期資本適合率」は資本金と固定資産の割合を示すものであり、100%以上が理想とされているが21.62%となっている。

このように経営分析表からは「経済性・収益性」「資産構成・安定性」ともに若干数値が下がっているものの状況は良い。

資 料

比較貸借対照表（税抜）

資料第1表－1

（単位：円、％）

科 目		借 方				構成比率	
		R 3	R 2	増 減 額	増減率	R 3	R 2
						％	％
資 産 の 部	1 固定資産	6,387,655,899	6,394,989,264	△ 7,333,365	△ 0.1	81.1	79.9
	(1)有形固定資産	5,177,015,452	5,178,294,716	△ 1,279,264	△ 0.0	65.8	64.7
	イ)土地	265,909,844	273,160,161	△ 7,250,317	△ 2.7	3.4	3.4
	ロ)建物	136,984,918	144,148,226	△ 7,163,308	△ 5.0	1.7	1.8
	ハ)構築物	4,416,052,586	4,164,628,600	251,423,986	6.0	56.1	52.1
	ニ)機械及び装置	342,578,774	385,367,830	△ 42,789,056	△ 11.1	4.4	4.8
	ホ)工具器具及び備品	15,489,330	18,526,165	△ 3,036,835	△ 16.4	0.2	0.2
	ヘ)建設仮勘定	0	192,463,734	△ 192,463,734	△ 100.0	0.0	2.4
	(2)無形固定資産	325,756,033	337,695,071	△ 11,939,038	△ 3.5	4.1	4.2
	イ)水利権	1,584,000	1,872,375	△ 288,375	△ 15.4	0.0	0.0
	ロ)地役権	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ)ダム使用権	70,233,221	75,953,995	△ 5,720,774	△ 7.5	0.9	0.9
	ニ)電話加入権	0	0	0	—	0.0	0.0
	ホ)共同配水池使用権	253,938,812	259,868,701	△ 5,929,889	△ 2.3	3.2	3.2
	(3)投資	884,884,414	878,999,477	5,884,937	0.7	11.2	11.0
	イ)基金	884,884,414	878,999,477	5,884,937	0.7	11.2	11.0
	2 流動資産	1,483,824,967	1,604,617,644	△ 120,792,677	△ 7.5	18.9	20.1
	(1)現金預金	1,449,335,229	1,575,577,145	△ 126,241,916	△ 8.0	18.4	19.7
	(2)未収金	35,579,618	30,154,669	5,424,949	18.0	0.5	0.4
イ)貸倒引当金	△ 2,100,000	△ 2,124,290	24,290	△ 1.1	0.0	0.0	
(3)貯蔵品	1,010,120	1,010,120	0	0.0	0.0	0.0	
(4)その他流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0	
資 産 合 計		7,871,480,866	7,999,606,908	△ 128,126,042	△ 1.6	100	100

比較貸借対照表（税抜）

資料第1表－2

（単位：円、％）

		貸		方			
科 目	R 3	R 2	増 減 額	増減率	構成比率		
					R 3	R 2	
負 債 の 部	3 固定負債	1,640,695,953	1,851,856,264	△ 211,160,311	△ 11.4	20.8	23.1
	(1) 企業債	1,640,695,953	1,851,856,264	△ 211,160,311	△ 11.4	20.8	23.1
	4 流動負債	507,401,194	428,736,092	78,665,102	18.3	6.4	5.4
	(1) 未払金	288,151,883	213,493,472	74,658,411	35.0	3.7	2.7
	(2) 預り金	300,000	300,000	0	0.0	0.0	0.0
	(3) 企業債	211,160,311	207,396,620	3,763,691	1.8	2.7	2.6
	(4) 引当金	7,789,000	7,546,000	243,000	3.2	0.1	0.1
	イ) 賞与引当金	6,046,000	6,507,000	△ 461,000	△ 7.1	0.1	0.1
	ロ) 法定福利費引当金	1,143,000	1,039,000	104,000	10.0	0.0	0.0
	5 繰延収益	977,957,290	1,021,770,316	△ 43,813,026	△ 4.3	12.4	12.8
	(1) 長期前受金	2,400,963,817	2,398,517,636	2,446,181	0.1	30.5	30.0
	(2) 収益化累計額	△ 1,423,006,527	△ 1,376,747,320	△ 46,259,207	3.4	△ 18.1	△ 17.2
	負債合計	3,126,054,437	3,302,362,672	△ 176,308,235	△ 5.3	39.7	41.3
資 本 の 部	6 資本金	1,380,968,508	1,380,968,508	0	0.0	17.5	17.3
	(1) 自己資本金	1,380,968,508	1,380,968,508	0	0.0	17.5	17.3
	イ) 固有資本金	811,697,105	811,697,105	0	0.0	10.3	10.1
	ロ) 出資金	278,800,000	278,800,000	0	0.0	3.5	3.5
	ハ) 組入資本金	290,471,403	290,471,403	0	0.0	3.7	3.6
	7 剰余金	3,364,457,921	3,316,275,728	48,182,193	1.5	42.7	41.5
	(1) 資本剰余金	824,981,688	824,981,688	0	0.0	10.5	10.3
	イ) 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ロ) 加入金	821,582,302	821,582,302	0	0.0	10.4	10.3
	ハ) 補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ニ) 受贈財産評価額	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ホ) その他資本剰余金	3,399,386	3,399,386	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	2,539,476,233	2,491,294,040	48,182,193	1.9	32.3	31.1
	イ) 減債積立金	186,000,000	286,000,000	△ 100,000,000	△ 35.0	2.4	3.6
	ロ) 建設改良積立金	1,125,376,226	840,823,674	284,552,552	33.8	14.3	10.5
ハ) 当年度 未処分利益剰余金	1,228,100,007	1,364,470,366	△ 136,370,359	△ 10.0	15.6	17.1	
資本合計	4,745,426,429	4,697,244,236	48,182,193	1.0	60.3	58.7	
負債資本合計	7,871,480,866	7,999,606,908	△ 128,126,042	△ 1.6	100	100	

業務実績年度比較表（税抜）

資料第2表

項目		単位	年度					
			R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	
業務 内容	行政区域内人口 (A)	人	59,450	59,709	59,675	59,234	58,763	
	給水区域内人口 (B)	人	53,379	53,674	53,630	53,250	52,644	
	給水人口 (C)	人	45,637	45,811	45,860	45,398	42,417	
	普及率	(C/A)	%	76.8	76.7	76.8	76.6	72.2
		(C/B)	%	85.5	85.4	85.5	85.3	80.6
	給水戸数	戸	20,354	20,305	20,090	19,635	17,851	
	給水能力 (D)	m ³ /日	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	
	1日最大給水量 (E)	m ³	13,483	13,992	13,069	13,561	13,071	
	1日平均給水量 (F)	m ³	12,487	12,493	12,117	12,157	12,175	
	年間総給水量 (G)	m ³	4,557,730	4,559,896	4,434,983	4,437,233	4,443,859	
	年間総有収水量 (H)	m ³	4,455,021	4,445,110	4,389,502	4,369,649	4,361,131	
有収率 (H/G×100)	%	97.7	97.5	99.0	98.5	98.1		
経営 分析	施設利用率 (F/D×100)	%	61.5	61.5	59.7	59.9	60.0	
	負荷率 (F/E×100)	%	92.6	89.3	92.7	89.6	93.1	
	最大稼働率 (E/D×100)	%	66.4	68.9	64.4	66.8	64.4	
	職員 1人当り	給水人口	人	4,149	4,165	4,169	3,783	3,535
		給水量	m ³	414,339	414,536	403,180	369,769	370,322
		給水収益	千円	86,336	86,336	85,489	78,834	78,934
	供給単価	円	213.17	211.81	214.23	216.50	217.19	
給水原価	円	222.23	194.94	193.05	202.47	213.36		
職員数	人	11	11	11	12	12		

※職員1人当りの営業収益の計算方法

給水収益/職員11名で計算してある。

経 営 分 析 表

資料第3表

比 率 項 目		算 式	年度比較 (%)			評価基準
			R 3	R 2	H 3 1	
給水収益に対する比率	(1) 企業償還元金	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{給水収益}}$	21.84	21.67	21.26	小さい程良い
	(2) 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	4.16	4.64	5.08	小さい程良い
	(3) 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	26.00	26.31	26.34	小さい程良い
	(4) 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	10.19	9.43	8.44	小さい程良い
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率	$\frac{\text{純利益 (損失)}}{\text{平均総資本}}$	0.61	1.74	1.65	大きい程良い (△は赤字)
	(6) 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	104.63	115.19	114.97	大きい程良い (100%以下は赤字)
	(7) 営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	97.26	109.87	111.28	大きい程良い
	(8) 企業償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	89.86	89.20	82.19	小さい程良い
	(9) 総資本営業 キャッシュフロー比率	$\frac{\text{営業活動によるキャッシュフロー}}{\text{総資本}}$	4.40	4.29	3.89	大きい程良い
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	292.44	374.27	425.67	大きい程良い (200%以上 が理想)
	(11) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	292.24	374.03	423.96	大きい程良い (100%以上 が理想)
	(12) 現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	285.64	367.49	416.53	20%以上 が理想
	(13) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$	60.29	58.72	56.33	大きい程良い
	(14) 長期資本適合率	$\frac{\text{資 本 金}}{\text{固 定 資 産}}$	21.62	21.59	21.70	100%以上 が理想
	(15) 営業キャッシュ フロー流動負債比率	$\frac{\text{営業活動によるキャッシュフロー}}{\text{流動負債期末残高}}$	68.24	80.08	77.60	大きい程良い
資産回転率に関する比率	(16) 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	20.64	20.79	21.34	大きい程良い
	(17) 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	15.24	15.08	16.12	大きい程良い
	(18) 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	63.09	57.77	43.25	大きい程良い
	(19) 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金}}$	3167.8	3308.1	3455.0	大きい程良い

費用節別集計表(税抜)

資料第4表

項目 節	営業費用							計
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	総係費	受託工事費	減価償却費	資産減耗費	その他 営業 費用	
給料			36,142,255					36,142,255
手当			21,319,804					21,319,804
賞与引当金 繰入額			4,961,000					4,961,000
報酬			97,500					97,500
法定福利費			9,565,677					9,565,677
法定福利費 引当金繰入額			812,000					812,000
旅費			71,442					71,442
被服費			74,432					74,432
報償費			155,000					155,000
備用品費	1,720,892	519,068	1,759,988					3,999,948
燃料費		223,630	12,571					236,201
光熱水費	67,563		894,618					962,181
印刷製本費			1,234,480					1,234,480
通信運搬費	941,987		4,443,597					5,385,584
広告料			1,003,446					1,003,446
委託料	69,649,213	28,207,200	12,622,943					110,479,356
手数料	5,100		2,696,528					2,701,628
賃借料	238,701	1,151,200	8,833,638					10,223,539
修繕費	13,793,000	18,857,000						32,650,000
工事請負費				2,713,000				2,713,000
動力費	22,497,094							22,497,094
路面復旧費		3,101,000						3,101,000
菜品費	19,277,470							19,277,470
材料費		3,000						3,000
補償費								0
負担金	1,418,938		4,062,573					5,481,511
研修費			96,456					96,456
厚生費								0
保険料			1,155,302					1,155,302
受水費	378,338,960							378,338,960
貸倒引当金 繰入額			446,673					446,673
有形固定資産 減価償却費					218,850,529			218,850,529
無形固定資産 減価償却費					11,939,038			11,939,038
固定資産除却費						95,711,246		95,711,246
たな卸資産 減耗費								0
雑支出								0
企業債利息								0
固定資産売却損								0
過年度 損益修正損								0
その他特別損失								0
計	507,948,918	52,062,098	112,461,923	2,713,000	230,789,567	95,711,246	0	1,001,686,752

営業外費用			特別損失					総計
支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	固定資産 売却損	過年度 損益修正損	臨時損失	その他 特別損失	計	
		0					0	36,142,255
		0					0	21,319,804
		0					0	4,961,000
		0					0	97,500
		0					0	9,565,677
		0					0	812,000
		0					0	71,442
		0					0	74,432
		0					0	155,000
		0					0	3,999,948
		0					0	236,201
		0					0	962,181
		0					0	1,234,480
		0					0	5,385,584
		0					0	1,003,446
		0					0	110,479,356
		0					0	2,701,628
		0					0	10,223,539
		0					0	32,650,000
		0					0	2,713,000
		0					0	22,497,094
		0					0	3,101,000
		0					0	19,277,470
		0					0	3,000
		0					0	0
		0					0	5,481,511
		0					0	96,456
		0					0	0
		0					0	1,155,302
		0					0	378,338,960
		0					0	446,673
		0					0	218,850,529
		0					0	11,939,038
		0					0	95,711,246
		0					0	0
	481,796	481,796					0	481,796
39,498,970		39,498,970					0	39,498,970
		0					0	0
		0		53,925			53,925	53,925
		0					0	0
39,498,970	481,796	39,980,766	0	53,925	0	0	53,925	1,041,721,443

用途別使用水量

資料第5表－1

(単位：m³、%)

項目 区分	使 用 水 量			
	R 3	構成比	R 2	増 減
一 般	2,471,966	55.5	2,500,106	△ 28,140
工 事 用	0	0.0	0	0
工 場 用	457,109	10.3	438,832	18,277
官公署、学校・業務用	574,482	12.9	575,065	△ 583
集 合 住 宅	939,978	21.1	926,895	13,083
一 時 用	11,486	0.3	4,212	7,274
合 計	4,455,021	100.0	4,445,110	9,911

用途別使用料金 (税込)

資料第5表－2

(単位：円、%)

項目 区分	使 用 料 金			
	R 3	構成比	R 2	増 減
一 般	516,458,140	49.5	522,874,080	△ 6,415,940
工 事 用	0	0.0	0	0
工 場 用	152,327,920	14.6	146,048,490	6,279,430
官公署、学校・業務用	173,770,880	16.6	173,793,150	△ 22,270
集 合 住 宅	194,907,590	18.7	189,086,280	5,821,310
一 時 用	6,681,520	0.6	3,356,520	3,325,000
合 計	1,044,146,050	100.0	1,035,158,520	8,987,530

◆ 下水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

ア) 収入

収益的収入は、予算額 2,499,543,000円に対して、決算額 2,407,399,777円（うち、仮受消費税及び地方消費税 90,272,880円）で決算比は96.3%となり、92,143,223円の収入減となっている。

内訳は次表のとおりで、予算に比較して営業収益は51,714,509円の減、営業外収益が40,821,886円の減となっている。

収益的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R3	R2	R3	R2
営業収益	1,230,228,000	1,178,513,491	△ 51,714,509	95.8	100.4	49.0	53.9
下水道使用料	1,048,923,000	997,274,430	△ 51,648,570	95.1	100.5	41.4	44.8
その他 会計負担金	180,082,000	180,082,000	0	100.0	100.0	7.5	9.1
その他 営業収入	1,223,000	1,157,061	△ 65,939	94.6	95.4	0.0	0.0
営業外収益	1,084,852,000	1,044,030,114	△ 40,821,886	96.2	90.8	43.4	46.0
他会計負担金	177,370,000	177,358,200	△ 11,800	100.0	16.1	7.4	0.9
消費税等 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
長期 前受金戻入	816,491,000	775,238,532	△ 41,252,468	94.9	100.0	32.2	41.0
他会計補助金	90,973,000	90,973,000	0	100.0	100.0	3.8	4.1
受取利息 及び配当金	2,000	127,500	125,500	6375.0	—	0.0	—
雑収益	15,000	332,882	317,882	2219.2	3956.2	0.0	0.0
特別利益	184,463,000	184,856,172	393,172	100.2	183.9	7.7	0.1
過年度損益 修正益	184,458,000	184,856,172	398,172	—	—	—	—
その他 特別利益	4,000	0	△ 4,000	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産 売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0		
計	2,499,543,000	2,407,399,777	△ 92,143,223	96.3	95.8	100.0	100.0

イ) 支出

収益的支出では、予算額 2,112,353,000円に対し、決算額 2,091,440,756円（うち、仮払消費税及び地方消費税46,801,883円、消費税及び地方消費税納付額32,459,900円）で執行率は99.0%、不用額が20,912,244円となっている。

収益的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	不用額	決算比率		構成比率	
				R3	R2	R3	R2
営業費用	1,918,884,000	1,903,568,877	15,315,123	99.2	98.1	91.0	91.9
管渠費	18,343,000	15,607,900	2,735,100	85.1	84.9	0.7	0.8
ポンプ場費	23,598,000	21,597,455	2,000,545	91.5	83.9	1.0	0.6
処理場費	474,185,000	467,779,450	6,405,550	98.6	94.5	22.4	20.9
普及促進費	4,600,000	3,702,800	897,200	80.5	82.6	0.2	0.2
業務費	31,036,000	25,207,741	5,828,259	81.2	89.4	1.2	1.2
総係費	62,115,000	53,457,788	8,657,212	86.1	95.1	2.6	2.1
減価償却費	1,303,093,000	1,308,172,719	△ 5,079,719	100.4	100.0	62.5	65.5
資産減耗費	1,914,000	8,043,024	△ 6,129,024	420.2	—	0.4	0.5
営業外費用	192,113,000	187,555,739	4,557,261	97.6	91.7	9.0	8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	159,652,000	155,095,839	4,556,161	97.1	98.3	7.4	7.8
消費税及び 地方消費税	32,461,000	32,459,900	1,100	100.0	31.7	1.6	0.3
特別損失	802,000	316,140	485,860	39.4	98.6	0.0	0.0
その他 特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益 修正損	800,000	316,140	483,860	39.5	99.6	0.0	0.0
予備費	554,000	0	554,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2,112,353,000	2,091,440,756	20,912,244	99.0	97.5	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

決算額は、収入額 797,683,100円、支出額 1,483,699,255円となっており、収入額が支出額に対し不足する額は686,016,155円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,474,025 円（控除対象外消費税額 37,781,893円を除く）、当年度分損益勘定留保資金538,363,917円及び過年度分損益勘定留保資金133,960,106円で補てんされている。

資本的収入及び支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税	執行率	前年度決算額
資本的収入	969,846,000	797,683,100	0	172,162,900	0	82.2	1,005,568,279
資本的支出	1,621,412,000	1,483,699,255	82,973,000	54,739,745	51,474,025	91.5	1,653,477,050
収支差引額	△ 651,566,000	△ 686,016,155	△ 82,973,000		△ 51,474,025		△ 647,908,771

ア) 収入

資本的収入は、予算額969,846,000円に対し、決算額797,683,100円で収入率82.2%となっており、収入総額を前年度と比較すると207,885,179円（20.7%）の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

資本的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R3	R2	R3	R2
企業債	528,500,000	377,400,000	△ 151,100,000	71.4	86.5	47.3	56.6
補助金	183,400,000	183,400,000	0	100.0	95.0	23.0	23.8
負担金等	257,946,000	236,883,100	△ 21,062,900	91.8	97.8	29.7	19.4
固定資産売却収入	0	0	0	—	—	0.0	0.0
計	969,846,000	797,683,100	△ 172,162,900	82.2	90.6	100.0	100.0

イ) 支出

資本的支出は、予算額 1,621,412,000 円に対し、決算額 1,483,699,255 円（うち、仮払消費税及び地方消費税51,474,025円）で執行率は91.5%となっている。

内訳は次表のとおりで、「建設改良費」の中の管渠建設改良費の361,011,978 円（24.3%）及び処理場建設改良費の 226,390,809 円（15.3%）、「償還金」の842,230,868 円（56.8%）が主なもので支出総額の96.4%を占めている。

管渠建設改良費は青柳地区污水管渠工事や天神地区污水管路施設改築工事、処理場建設改良費は古賀水再生センターの防水・外壁改修工事が主なものである。

資本的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 比 率		構 成 比 率	
					R 3	R 2	R 3	R 2
建設改良費	723,967,000	591,468,387	82,973,000	49,525,613	81.7	87.0	39.9	46.2
管渠建設 改良費	433,030,000	361,011,978	52,173,000	19,845,022	83.4	85.2	24.3	29.2
ポンプ場建設 改良費	4,235,000	4,065,600	0	169,400	—	—	0.3	0
処理場建設 改良費	286,702,000	226,390,809	30,800,000	29,511,191	79.0	90.4	15.3	17.0
有形固定資産 購入費	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
償 還 金	842,232,000	842,230,868	0	1,132	100	100	56.8	52.0
投 資	50,000,000	50,000,000	0	0	100	100	3.4	1.8
予 備 費	5,213,000	0	0	5,213,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,621,412,000	1,483,699,255	82,973,000	54,739,745	91.5	93.2	100	100

(3) 企業債

本年度は、377,400,000円の起債を行っており、842,230,868円の元金償還を行ったので年度末未償還元金は10,783,622,158円となった。

(4) 流用禁止経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員の給与費の執行は適切に処理されていた。執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%、税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
職員給与費	75,643,000	71,380,990	4,262,010	94.4

2. 経営成績について（損益計算書）

本年度の経営成績は、総収益2,457,736,429円に対し総費用2,023,221,185円で差引434,515,244円の純利益となっており、前年度より450,871,103円増加している。

当年度の未処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金51,459,484円に、当年度の純利益434,515,244円を加えた383,055,760円となっている。

経営成績は次表のとおりである。

経営成績比較表（税抜）

(単位：円、%)

科目	決算額			増減率	構成比率	
	R3	R2	増減額		R3	R2
総収益 (A)	2,457,736,429	2,140,099,617	317,636,812	14.8	100.0	100.0
営業収益	1,088,255,210	1,111,594,311	△ 23,339,101	△ 2.1	44.3	51.9
営業外収益	1,184,636,469	1,025,301,337	159,335,132	15.5	48.2	47.9
特別利益	184,844,750	3,203,969	181,640,781	5669.2	7.5	0.1
総費用 (B)	2,023,221,185	2,156,455,476	△ 133,234,291	△ 6.2	100.0	100.0
営業費用	1,856,771,676	1,981,617,018	△ 124,845,342	△ 6.3	91.8	91.9
営業外費用	166,138,051	174,655,555	△ 8,517,504	△ 4.9	8.2	8.1
特別損失	311,458	182,903	128,555	70.3	0.0	0.0
純利益 (A-B)	434,515,244	△ 16,355,859	450,871,103	△ 2756.6		

(1) 収益

総収益は2,457,736,429円で、前年度より317,636,812円の増であった。

収益の内訳は、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (税抜)

(単位：円、%)

費 目	R 3	R 2	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,088,255,210	1,111,594,311	△ 23,339,101	△ 2.1
下水道使用料	907,025,531	908,371,907	△ 1,346,376	△ 0.1
他会計負担金	180,082,000	202,205,000	△ 22,123,000	△ 10.9
その他営業収益	1,147,679	1,017,404	130,275	12.8
営 業 外 収 益	1,184,636,469	1,025,301,337	159,335,132	15.5
他会計負担金	177,358,200	20,240,000	157,118,200	776.3
受取利息及び配当金	127,500	0	127,500	—
他会計補助金	90,973,000	90,812,000	161,000	皆増
長期前受金戻入	775,238,532	913,817,587	△ 138,579,055	△ 15.2
雑収益	140,939,237	431,750	140,507,487	32,543.7
特 別 利 益	184,844,750	3,203,969	181,640,781	5,669.2
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	184,844,750	3,203,969	181,640,781	5,669.2
その他特別利益	0	0	0	皆減
計	2,457,736,429	2,140,099,617	317,636,812	14.8

下水道使用料の収益状況については、本年度は 907,025,531 円となっており、総費用2,023,221,185円対して、1,116,195,654円（55.2%）下回っている。

下水道使用料収益の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収益比較表（税抜）

（単位：円、%）

区 分	R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
下水道使用料	907,025,531	908,371,907	897,367,815		
対前年度 増減額	△ 1,346,376	0	—		
対前年度 増減率	△ 0.1	1.2	—		
総費用に 対する比率	44.8	42.1	41.6		

次に、下水道使用料の収納状況について見ると、次表に示すように今年度の全体の収納率は97.7%で前年度より0.2ポイント下回っている。

現年度分は98.1%で前年度より0.2ポイント下回り、繰越分は 77.9%で前年度より2.1ポイント下回っている。

下水道使用料収納状況（税込）

（単位：円、%）

項 目	調 定 額	収納済額	収 納 率				
			R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9
現年度分	997,580,540	978,548,210	98.1	98.3	98.0		
繰 越 分	20,896,897	16,281,080	77.9	80.0	80.0		
計	1,018,477,437	994,829,290	97.7	97.9	97.5		

(2) 費用

本年度の総費用2,023,221,185円の内訳は、主に「営業費用」1,856,771,676円（構成比91.8%）と「営業外費用」166,138,051円（構成比8.2%）が占めている。

これらを前年度と比較すると、総費用が133,234,291円（6.2%）の減となっている。「ポンプ場費」「処理場費」「総係費」「雑支出」が増えている他は全体的に減っている。

費用比較表（税抜）

（単位：円、%）

科 目	R 3	R 2	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,856,771,676	1,981,617,018	△ 124,845,342	△ 6.3
管渠費	14,189,000	15,849,291	△ 1,660,291	△ 10.5
ポンプ場費	19,636,786	12,577,038	7,059,748	56.1
処理場費	425,302,443	418,888,003	6,414,440	1.5
普及促進費	3,698,000	4,722,000	△ 1,024,000	△ 21.7
業務費	24,606,844	26,529,640	△ 1,922,796	△ 7.2
総係費	53,122,860	46,535,008	6,587,852	14.2
減価償却費	1,308,172,719	1,445,516,482	△ 137,343,763	△ 9.5
資産減耗費	8,043,024	10,999,556	△ 2,956,532	△ 26.9
その他営業費用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	166,138,051	174,655,555	△ 8,517,504	△ 4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	155,095,839	171,229,282	△ 16,133,443	△ 9.4
雑支出	11,042,212	3,426,273	7,615,939	222.3
特 別 損 失	311,458	182,903	128,555	70.3
その他特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	311,458	182,903	128,555	70.3
予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
計	2,023,221,185	2,156,455,476	△ 133,234,291	△ 6.2

構成比率の高い主な科目は、「減価償却費」が1,308,172,719円で64.7%、次いで「委託料」が300,793,897円で14.9%、「支払利息及び企業債取扱諸費」が155,095,839円で7.7%となっており、この3費目で約9割を占めている。

費用構成表（税抜）

（単位：円、％）

科 目	R 3		R 2		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	44,805,903	2.2	44,956,232	2.1	△ 150,329	△ 0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	155,095,839	7.7	171,229,282	7.9	△ 16,133,443	△ 9.4
減価償却費	1,308,172,719	64.7	1,445,516,482	67.0	△ 137,343,763	△ 9.5
資産減耗費	8,043,024	0.4	10,999,556	0.5	△ 2,956,532	△ 26.9
動 力 費	51,351,021	2.5	52,309,992	2.4	△ 958,971	△ 1.8
修 繕 費	2,021,200	0.1	550,930	0.0	1,470,270	266.9
委 託 料	300,793,897	14.9	290,860,823	13.5	9,933,074	3.4
工事請負費	20,675,000	1.0	20,776,000	1.0	△ 101,000	△ 0.5
補助及び交付金	3,650,000	0.2	4,400,000	0.2	△ 750,000	△ 17.0
負 担 金	19,398,263	1.0	17,207,508	0.8	2,190,755	12.7
特 別 損 失	311,458	0.0	182,903	0.0	128,555	70.3
賃 借 料	2,099,861	0.1	1,821,300	0.1	278,561	15.3
薬 品 費	32,065,475	1.6	30,165,650	1.4	1,899,825	6.3
そ の 他	74,737,525	3.7	65,478,818	3.0	9,258,707	14.1
計	2,023,221,185	100.0	2,156,455,476	100.0	△ 133,234,291	△ 6.2

3. 財政状態について（貸借対照表）

令和3年度の財政状態については、資料第1表-1、2の「比較貸借対照表」のとおりである。また、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資産 〈資料第1表-1〉

固定資産の決算額は、27,324,041,972円であった。この主なものは、構築物の22,417,517,773円である。

流動資産の決算額は、782,380,228円であった。この主なものは、現金預金の615,653,894円である。

(2) 負債 〈資料第1表-2〉

負債合計は26,698,636,866円であった。この主なものは「固定負債」の企業債9,944,481,790円、「繰延収益」の長期前受金18,114,852,387円である。

未払金 354,849,403円の主なものは「資本的支出未払金」の建設改良費未払金253,626,187円である。

(3) 資本 〈資料第1表-2〉

資本合計は1,407,785,334円で、前年度より434,515,244円（44.6%）の増となっている。当年度純利益が増加し当年度未処分利益剰余金が増えたことが主な要因である。

(4) 経営分析 〈資料第3表〉

「総収支比率」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったのかの割合を示すもので、この比率が100%を超えるほど収益が増していることになるもので、前年度より22.24ポイント上がって121.48%であった。

「営業収支比率」は、事業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示すもので大きいほど営業利益が上がっていることになるもので、前年度より2.59ポイント上がって61.91%であった。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するもので、前年度より4.94ポイント上がって64.38%であった。

資産構成・安全性に関する経営分析について、「流動比率」は資金繰りの状況を示すもので、200%を超えるほど支払余力があることを示しており、前年度より11.94ポイント上がって64.87%であった。

「当座比率」は短期の支払い能力を示すもので、100%以上が理想とされており前年度より11.94ポイント上がって64.87%であった。

「現金比率」は現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかを示すもので、20%以上が理想とされており、前年度より7.17ポイント上がって51.04%であった。

「自己資本構成比率」は総資本に占める自己資本金と余剰金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされており、前年度より1.61ポイント上がって5.01%であった。

「長期資本適合率」は資本金と固定資産の割合を示すものであり、100%以上が理想とされており、前年度より0.07ポイント上がって2.98%であった。

本年度は純利益が生じ全体的に若干ではあるが数値が上昇している。しかし、「経済性・収益性」「資産構成・安定性」の基準を下回っている状況は変わらない。今後も経営の健全性を維持できるように努めていく必要がある。

資 料

比較貸借対照表（税抜）

資料第1表-1

（単位：円、％）

科 目		借 方				構成比率	
		R 3	R 2	増 減 額	増減率	R 3	R 2
						％	％
資 産 の 部	1 固定資産	27,324,041,972	27,984,019,609	△ 659,977,637	△ 2.4	97.2	97.7
	(1)有形固定資産	27,223,041,972	27,933,019,609	△ 709,977,637	△ 2.5	96.9	97.5
	イ)土地	298,010,056	298,010,056	0	0.0	1.1	1.0
	ロ)建物	969,491,608	877,517,352	91,974,256	10.5	3.4	3.1
	ハ)構築物	22,417,517,773	22,872,578,376	△ 455,060,603	△ 2.0	79.8	79.8
	ニ)機械及び装置	3,525,950,755	3,858,638,692	△ 332,687,937	△ 8.6	12.5	13.5
	ホ)車両運搬具	0	0	0	—	0.0	0.0
	ヘ)工具器具及び備品	1,599,053	2,093,314	△ 494,261	△ 23.6	0.0	0.0
	ト)建設仮勘定	10,472,727	24,181,819	△ 13,709,092	△ 56.7	0.0	0.1
	(2)無形固定資産	0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
	(3)投資	101,000,000	51,000,000	50,000,000	98.0	0.4	0.2
	イ)基金	101,000,000	51,000,000	50,000,000	98.0	0.4	0.2
	2 流動資産	782,380,228	666,972,854	115,407,374	17.3	2.8	2.3
(1)現金預金	615,653,894	552,852,475	62,801,419	11.4	2.2	1.9	
(2)未収金	172,589,668	120,719,055	51,870,613	43.0	0.6	0.4	
イ)貸倒引当金	△ 5,863,334	△ 6,598,676	735,342	△ 11.1	0.0	0.0	
(3)貯蔵品	0	0	0	—	0.0	0.0	
(4)その他流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0	
資 産 合 計		28,106,422,200	28,650,992,463	△ 544,570,263	△ 1.9	100	100

比較貸借対照表（税抜）

資料第1表－2

（単位：円、％）

		貸		方			
科	目	R 3	R 2	増 減 額	増減率	構成比率	
						R 3	R 2
負 債 の 部	3 固定負債	9,944,481,790	10,406,222,158	△ 461,740,368	△ 4.4	35.4	36.3
	(1)企業債	9,944,481,790	10,406,222,158	△ 461,740,368	△ 4.4	35.4	36.3
	4 流動負債	1,206,161,029	1,260,205,742	△ 54,044,713	△ 4.3	4.3	4.4
	(1)未払金	354,849,403	404,804,616	△ 49,955,213	△ 12.3	1.3	1.4
	(2)預り金	6,901,258	6,871,258	30,000	0.4	0.0	0.0
	(3)企業債	839,140,368	842,230,868	△ 3,090,500	△ 0.4	3.0	2.9
	(4)引当金	5,270,000	6,299,000	△ 1,029,000	△ 16.3	0.0	0.0
	イ)賞与引当金	4,451,000	5,326,000	△ 875,000	△ 16.4	0.0	0.0
	ロ)法定福利費引当金	819,000	973,000	△ 154,000	△ 15.8	0.0	0.0
	5 繰延収益	15,547,994,047	16,011,294,473	△ 463,300,426	△ 2.9	55.3	55.9
	(1)長期前受金	18,114,852,387	17,826,923,774	287,928,613	1.6	64.5	62.2
	(2)収益化累計額	△ 2,566,858,340	△ 1,815,629,301	△ 751,229,039	41.4	△ 9.1	△ 6.3
負債合計	26,698,636,866	27,677,722,373	△ 979,085,507	△ 3.5	95.0	96.6	
資 本 の 部	6 資本金	814,091,359	814,091,359	0	0.0	2.9	2.8
	(1)自己資本金	814,091,359	814,091,359	0	0.0	2.9	2.8
	イ)固有資本金	814,091,359	814,091,359	0	0.0	2.9	2.8
	ロ)出資金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ)組入資本金	0	0	0	—	0.0	0.0
	7 剰余金	593,693,975	159,178,731	434,515,244	273.0	2.1	0.6
	(1)資本剰余金	210,638,215	210,638,215	0	0.0	0.7	0.7
	イ)工事負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ロ)加入金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ)補助金	0	0	0	—	0.0	0.0
	二)受贈財産評価額	100,012	100,012	0	0.0	0.0	0.0
	ホ)その他資本剰余金	210,538,203	210,538,203	0	0.0	0.7	0.7
	(2)利益剰余金	383,055,760	△ 51,459,484	434,515,244	△ 844.4	1.4	△ 0.2
	イ)減債積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ロ)建設改良積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
ハ)当年度 未処分利益剰余金	383,055,760	△ 51,459,484	434,515,244	△ 844.4	1.4	△ 0.2	
資本合計	1,407,785,334	973,270,090	434,515,244	44.6	5.0	3.4	
負債資本合計	28,106,422,200	28,650,992,463	△ 544,570,263	△ 1.9	100	100	

業務実績年度比較表 (税抜)

資料第2表-1

下水道事業

項目		単位	年 度					
			R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	
業務 内 容	行政区域内人口 (A)	人	59,450	59,709	59,658	59,234		
	計画処理人口 (B)	人	52,700	52,700	52,700	52,700		
	現在処理区域人口 (C)	人	50,902	51,055	51,113	50,457		
	現在水洗便所 設置人口 (D)	人	47,544	47,497	46,921	46,333		
	普及 率	下水道普及率 (C/A)	%	85.6	85.5	85.7	85.2	
		計画進捗率 (C/B)	%	96.6	96.9	97.0	95.7	
		水洗化率 (D/C)	%	93.4	93.0	91.8	91.8	
	日当平均処理水量		m ³	18,672	19,044	18,034	17,968	
	年間総処理水量 E		千m ³	6,815	6,951	6,600	6,558	
	年間有収水量 F		千m ³	5,221	5,260	5,192	5,131	
有収率 (F/E)		%	76.6	75.7	78.7	78.2		
経 営 分 析	現在使用料		円	3,040	3,040	3,040	2,980	
	使用料収入 G		千円	869,980	875,108	871,285	795,963	
	m ³ 当り使用料単価 (G/F)		円	166.63	166.37	167.81	155.13	
	職 員 1人当り	処理人口	人	6,363	6,382	7,302	4,587	
		処理量	m ³	852	869	943	596	
		使用料収益	千円	124,283	125,015	124,469	113,709	
	費用総合計(汚水処理費) H		千円	780,989	624,608	748,263	894,765	
	m ³ 当り処理原価 (H/F)		円	149.59	118.75	144.12	174.38	
使用料回収率 (G/H)		%	111.39	140.11	116.44	88.96		
職員数		人	8	8	7	11		

業務実績年度比較表（税抜）

資料第2表－2

農業集落排水事業

項目		単位	年度					
			R 3	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	
業務内容	行政区域内人口 (A)	人	59,709	59,709	59,658	59,234		
	計画処理人口 (B)	人	5,350	5,350	5,350	5,350		
	現在処理区域人口 (C)	人	3,410	3,747	3,256	2,617		
	現在水洗便所 設置人口 (D)	人	3,117	3,097	2,552	1,762		
	普及率	下水道普及率 (C/A)	%	5.7	6.3	5.5	4.4	
		計画進捗率 (C/B)	%	63.7	70.0	60.9	48.9	
		水洗化率 (D/C)	%	91.4	82.7	78.4	67.3	
	日当平均処理水量	m ³	917	839	332	—		
	年間総処理水量 E	千m ³	324	296	114	173		
	年間有収水量 F	千m ³	256	230	181	144		
有収率 (F/E)	%	79.0	77.7	158.8	83.2			
経営分析	現在使用料	円	3,040	3,040	3,040	2,980		
	使用料収入 G	千円	37,045	33,264	26,082	16,892		
	m ³ 当り使用料単価 (G/F)	円	144.71	144.63	144.10	117.31		
	職員 1人当り	処理人口	人	568	625	651	1,309	
		処理量	m ³	54	49	23	87	
		使用料収益	千円	5,292	4,752	3,726	2,413	
	費用総合計(汚水処理費) H	千円	102,682	107,218	135,786	48,909		
	m ³ 当り処理原価 (H/F)	円	401.10	466.17	750.20	339.65		
使用料回収率 (G/H)	%	36.08	31.02	19.21	34.54			
職員数	人	6	6	5	2			

経営分析表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較 (%)			評価基準
		R 3	R 2	H 3 1	
下水道使用料に対する比率	(1) 企業償還元金 下水道使用料	92.86	94.60	93.39	小さい程良い
	(2) 企業債利息 下水道使用料	17.10	18.85	21.23	小さい程良い
	(3) 企業債元利償還金 下水道使用料	109.96	113.45	114.63	小さい程良い
	(4) 職員給与費 下水道使用料	7.87	8.51	8.99	小さい程良い
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率 純利益(損失) 平均総資本	1.53	△ 0.06		大きい程良い (△は赤字)
	(6) 総収支比率 総収益 総費用	121.48	99.24	98.37	大きい程良い (100%以下は赤字)
	(7) 営業収支比率 営業収益 営業費用	61.91	59.32	56.10	大きい程良い
	(8) 企業償還元金 対減価償却費比率 企業償還元金 当年度減価償却費	64.38	59.44	58.73	小さい程良い
	(9) 総資本営業 キャッシュフロー比率 営業活動によるキャッシュフロー 総資本	3.10	2.29	2.86	大きい程良い
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率 流動資産 流動負債	64.87	52.93	53.82	大きい程良い (200%以上が理想)
	(11) 当座比率 現金預金+未収金 流動負債	64.87	52.93	53.82	大きい程良い (100%以上が理想)
	(12) 現金比率 現金預金 流動負債	51.04	43.87	43.70	20%以上が理想
	(13) 自己資本構成比率 自己資本 総資本	5.01	3.40	3.38	大きい程良い
	(14) 長期資本適合率 資本金 固定資産	2.98	2.91	2.84	100%以上が理想
	(15) 営業キャッシュ フロー流動負債比率 営業活動によるキャッシュフロー 流動負債期末残高	72.29	51.97	72.77	大きい程良い
資産回転率に関する比率	(16) 自己資本回転率 営業収益 平均自己資本	98.99	122.51		大きい程良い
	(17) 固定資産回転率 営業収益 平均固定資産	4.26	4.25		大きい程良い
	(18) 流動資産回転率 営業収益 平均流動資産	162.63	186.92		大きい程良い
	(19) 未収金回転率 営業収益 平均未収金	839.3	1042.7		大きい程良い

費用節別集計表(税抜)

資料第4表

項目 節	営 業 費 用						
	管 渠 費	ポンプ場費	処理場費	普及促進費	業務費	総係費	減価償却費
給 料					7,739,055	14,277,600	
手 当					3,982,179	9,635,269	
賞与引当金 繰入額					897,000	1,992,000	
賃 金							
報 酬							
法定福利費					1,419,989	4,343,811	
法定福利費 引当金繰入額					135,000	384,000	
旅 費					3,710	37,956	
被 服 費							
報 償 費					3,476,600		
備用品費		646,818	5,299,707	48,000	10,350		
燃 料 費		345,680	222,842				
光熱水費		35,157	1,138,867				
使用料		612,662	24,470,187				
補助及び 交付金				3,650,000			
印刷製本費					154,501		
通信運搬費		657,127	25,475,343		5,419		
広 告 料							
委 託 料	6,870,000	2,523,975	283,952,842		4,987,080	2,460,000	
手 数 料			168,800				
賃 借 料			138,000		1,795,961	165,900	
修 繕 費		140,000	1,801,200			80,000	
工事請負費	7,319,000	7,377,000	5,979,000				
動 力 費		7,280,170	44,070,851				
路面復旧費							
薬 品 費			32,065,475				
材 料 費							
補 償 費							
負 担 金						19,398,263	
研 修 費						93,637	
厚 生 費							
保 険 料		18,197	519,329			179,972	
雑 費							
貸倒引当金 繰入額						74,452	
有形固定資産 減価償却費							1,308,172,719
無形固定資産 減価償却費							
固定資産除却費							
たな卸資産 減耗費							
雑 支 出							
企業債利息							
固定資産売却損							
過年度 損益修正損							
その他特別損失							
計	14,189,000	19,636,786	425,302,443	3,698,000	24,606,844	53,122,860	1,308,172,719

「賃金」は令和2年度より臨時的任用職員が会計年度任用職員へ制度移行したため計上がない。

			営業外費用			特別損失			総計
資産減耗費		計	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	過年度 損益修正損		計	
		22,016,655			0			0	22,016,655
		13,617,448			0			0	13,617,448
		2,889,000			0			0	2,889,000
		0			0			0	0
		0			0			0	0
		5,763,800			0			0	5,763,800
		519,000			0			0	519,000
		41,666			0			0	41,666
		0			0			0	0
		3,476,600			0			0	3,476,600
		6,004,875			0			0	6,004,875
		568,522			0			0	568,522
		1,174,024			0			0	1,174,024
		25,082,849			0			0	25,082,849
		3,650,000			0			0	3,650,000
		154,501			0			0	154,501
		26,137,889			0			0	26,137,889
		0			0			0	0
		300,793,897			0			0	300,793,897
		168,800			0			0	168,800
		2,099,861			0			0	2,099,861
		2,021,200			0			0	2,021,200
		20,675,000			0			0	20,675,000
		51,351,021			0			0	51,351,021
		0			0			0	0
		32,065,475			0			0	32,065,475
		0			0			0	0
		0			0			0	0
		19,398,263			0			0	19,398,263
		93,637			0			0	93,637
		0			0			0	0
		717,498			0			0	717,498
		0			0			0	0
		74,452			0			0	74,452
		1,308,172,719			0			0	1,308,172,719
		0			0			0	0
8,043,024		8,043,024			0			0	8,043,024
		0			0			0	0
		0		11,042,212	11,042,212			0	11,042,212
		0	155,095,839		155,095,839			0	155,095,839
		0			0			0	0
		0			0	311,458		311,458	311,458
		0			0			0	0
8,043,024	0	1,856,771,676	155,095,839	11,042,212	166,138,051	311,458	0	311,458	2,023,221,185